

# テーマについて（令和4年度）

※予算額：令和4年度

## 1 起業・創業支援

### 創業支援事業費（予算額 9,000 千円）

#### ◆事業の目的

創業意欲の向上と創業環境の整備により、創業促進及び経営の安定化を図る。

#### ◆事業の効果

- ・事業所の増加や雇用の場の創出
- ・空き店舗・事務所の増加によるにぎわいづくり
- ・事業者の増加による市内業者への発注増加
- ・移住促進と転出の抑制 など

#### ◆事業内容

市内で新たに創業する方に対し、創業に係る内外装工事費などの費用の一部を補助する創業支援補助金を実施

	内容	補助率	限度額
事務所等家賃補助	創業後の事務所・店舗等の賃借料を補助	1/2	月額5万円（補助期間は賃借料の支払6か月まで） ※小樽市商店街振興組合に属する商店街及び市場における店舗の場合は12か月分
内外装工事費補助	創業にあたり事務所・店舗等の内外装工事費を補助	1/2	50万円（移住を伴う場合は80万円） ※工事は市内業者に限定

#### ◆各年度の申請件数

年 度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
申請件数	6	12	12	20	10	15	7

平成27年度～令和2年度新規補助75件（うち4件廃業、うち移住者の申請12件）

#### ◆事業の経緯

- ・H27 創業補助金創設 事務所等家賃補助（補助率1/2、月額上限5万円、6か月）  
内外装工事費補助（補助率1/2、上限100万円）  
利子補給（返済利子12か月分、上限10万円）
- ・H31 補助要綱改正 商店街等店舗家賃補助（補助率2/3、月額上限5万円、12か月）追加
- ・R2 補助要綱改正 内外装工事費補助（補助率1/2、上限50万円、ただし中心4商店街の場合、上限150万円）  
利子補給 廃止
- ・R4 補助要綱改正 現在

#### ※その他 創業支援

- ・創業支援セミナーの実施、商工会議所によるワンストップ窓口の設置、市内金融機関による創業者向け融資制度、北海道による起業支援金、セミナーの開催

## 2 事業承継支援

### 事業承継支援事業費（予算額なし）

#### ◆事業の目的

北海道の後継者不足率は他の地域より高い状況となっているため、後継者不足により健全な経営状況であっても廃業を選択する事業者の増加が懸念されている。

本市における事業承継に対する支援としては、事業承継サポートネットワークに参画し、関係機関と連携して取り組んでいるところであるが、経営を引き継ぐことは繊細な問題であるため、対象者を抽出することが一番の課題となっていることから、中小企業等実態調査の結果を踏まえ、個別ヒアリングによる支援制度の周知を図る。

#### ◆事業内容

【令和3年度】

- ・個別ヒアリングの実施
- ・セミナーの開催（商工会議所と共催）
- ・事業承継リーフレットの作成

【令和4年度】

- ・個別ヒアリングの実施

## 3 経営力強化支援

### 経営力強化支援事業費（予算額 4,000 千円）※新規事業

#### ◆背景

- ・中小企業振興会議では、5つの取り組むべき視点のうち「若者に魅力のある環境づくりや地元定着、生産性向上による人手不足への対応」及び「魅力ある小樽産品の開発と国内外への販路開拓・拡大」を優先的に取り組む課題とし、「就業支援」「起業支援」「商品開発」「情報発信」の分野について支援が必要とされた。
- ・答申には、こうした点が盛り込まれ、3つに整理された提案に基づく支援策が求められている。
- ・具体的な意見としては、「小樽産品は良いものが多いが、商品パッケージが残念である」や「女性が地元で定着するということに特化して支援すべき」という意見などがあった。

#### ①女性復職支援【雇用確保】（新規）

##### ■事業目的

女性が育児等を機に離職した場合の復職を制度化し、育児と仕事を両立する女性の活躍の場を確保するとともに、女性の就職先の選択肢となることにより、労働力の確保につながることを目的とする。

##### ■事業効果

- ・女性は出産・育児を機に離職するケースが多いことから、就業経験のある女性の復職を支援することで、即戦力となる労働力の確保につながるるとともに、女性が活躍できる会社としてのPRになる。
- ・育児と仕事を両立する先輩女性職員が多く存在することにより、女性に優しい企業として、若い女性を中心とした就職先の選択肢になりうる。
- ・女性に優しい企業が増えることにより、結婚を機とした転出の抑制につながることを期待できる。

##### ■事業内容

復職を制度化した企業を専用ホームページで紹介し、SNSを活用し情報発信を行う

#### ②パッケージ作成支援【商品開発等】（新規）

##### ■事業目的

- ・コロナ禍をきっかけに、対面販売からオンライン販売への移行が進むなどの動きがあり、こうした動きに対応するため、目に留まる商品、手に取ってもらえる商品を意識した商品作りが必要である。
- ・そのため、商品の第一印象を決めるパッケージデザインは、重要な要素の一つであることから、パッケージ作成に対する支援を行い、新たな購買層の開拓につなげることを目的とする。

## ■事業内容

参加企業の商品に対するパッケージデザインを募集し、選定の上、商品化する。(商品は3企業3商品)  
※既存商品のリデザインに加え、複数社によるコラボ新商品についても可とする。

(事業行程)

- ①参加企業の募集(HP、SNS 広告など)【7月】 → ②参加企業の選定【8月】 →
- ③デザイナーの募集 (HP、SNS 広告など)、デザイナーへの商品説明(動画撮影、YouTube 配信)  
【8～9月】 →
- ④デザイン選考(参加企業、SNS 投票による)※デザインは参加企業に帰属(契約金額は5万円とする)  
【10～11月】 →
- ⑤商品お披露目、事業紹介、商品告知(動画撮影、YouTube 配信)【12～1月】

## 4 ものづくり産業支援

### ①ものづくり市場開拓支援事業費 (予算額 560千円)

#### ■事業の目的

市内ものづくり企業の新たな販路の開拓を支援することにより、本市産業の振興に寄与することを目的とする

#### ■事業の効果

北海道技術・ビジネス交流会は、多種多様な企業が出展しており、本市が共同出展することでものづくりを一体感をもって効果的にPRすることができる。業種の違う企業が集まり、共同出展することで、部品製造のほかOEM生産など来場企業のニーズに幅広く対応できる。また、産学官連携の出展により、企業だけでなく学生など幅広い層の来場者が期待でき、企業の技術のほか能開大の取組も併せて紹介する良い機会となっている。

#### ■事業内容

道内最大規模の展示会「北海道技術・ビジネス交流会」に産学官連携による「小樽ブース」として出展し、市内ものづくり企業（機械・金属、プラスチック・ゴム製造業）の製品や北海道職業能力開発大学の取組に関する展示を行う。企業の高い技術力や学生の研究成果等をPRする。

年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
出展社数 (小樽市)	16	13	12	13	13	5	7
来場者 (全体：人)	20,665	20,417	20,850	21,200	21,703	14,692	20,180

小樽市ブースとして、小樽市、銭函工業協同組合、北海道職業能力開発大学校などと共同出展  
事業開始：H20年

### ②技術開発促進事業費 (予算額 500千円)

#### ■事業の目的

市内には高い技術力を持ったものづくり企業が多く集積しているが、広く周知されることによる成果が得られるための機会は少ないことから、地域産業の振興に寄与すると認められる優れた新技術及び新製品の開発を行ったときに、表彰や開発助成等の支援により、企業のモチベーションを高めるとともに、公的機関として表彰することによるPR効果を高めることを目的とする。

#### ■事業の効果

広く新技術・新製品を周知するとともに、助成額は少ないものの、併せて展示商談会への出展を支援することにより、その技術や製品及び市内企業の知名度を向上させ、新たな取引先開拓の機会を得ることができる。

#### ■事業内容

市内に事業所を置く中小企業等が開発した技術や製品のうち、特に優れたものに対し、開発費用の一部を助成（上限30万円）し表彰する。

年度	企業名	内容
H23	北海バネ(株)	視程計測用マルチセンサ
H24	田中酒造(株)・(株)阿部製麺 和弘食品(株)・(株)小樽海洋水産	「小樽雪ひしおラーメン」の開発（共同）
H25	田中酒造(株)	「梅酒 小樽美人」の開発
H26	北海バネ(株)	スノーメッセージャー
H27	田中酒造(株)	「カムイトノ」の開発
H28	オーエスマシナリー(株)	「真空乾燥機」の開発
H29	極東高分子(株)	水切り機構を有する軟包材「水切りたい」の開発
	東洋化工(株)	「農業暗渠用偏芯継手」の開発及び商品化
H30	該当企業なし	
H31	(有)熊谷テント	蓄光素材を用いたクッション材の開発及び商品化
R2	該当企業なし	
R3	該当企業なし	

事業開始：S54年

## 5 ガラス産業支援

### ①小樽がらす市実行委員会補助金（予算額 700千円）

#### ■事業の目的

小樽ガラスのブランド化推進、中心市街地のにぎわいづくり、同一業界内・異業種との連携による地域振興を目的に、小樽がらす市を開催する「小樽がらす市実行委員会」に対し、補助金を交付する。

#### ■事業の効果

小樽がらす市の開催を通して、全国的に「硝子の街 小樽」の知名度を向上させるだけでなく、地域資源である“小樽硝子”の地元への浸透度を高め、地産地消を推進し、地域経済の振興に寄与することが期待される。また、市内ものづくり企業との連携イベントを実施するなど、ガラス産業以外との交流が行われるようになり、新たな地域経済の振興に寄与することが期待される。

#### ■事業内容

全国から集結するガラス工房等がガラス製品の展示販売や製作体験を行う「小樽がらす市」を開催

開催回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2～R4
出 店 数	27	34	32	37	37	42	36	38	33	34	34	中止
来場者数 (人)	2万	2.9万	3.1万	3.2万	3.7万	1.3万	3.1万	3.5万	3.7万	3.2万	3.6万	

#### ■事業の経緯

H21 小樽がらす市実行委員会設立 第1回小樽がらす市開催、第1回冬の小樽がらす市開催

H26 第1回小樽硝子アート展開催

H29 小樽硝子アート展を小樽硝子展に名称変更

H31 冬の小樽がらす市終了、小樽硝子展終了

R2～R4 第12回小樽がらす市中止

## ②地場産品導入促進事業費（予算額 1,800 千円）

### ■事業の目的

市内の小学6年生を対象に、小学校の卒業記念として地場産業の一つである、吹きガラス技法により自分だけのグラスを制作し、地場産業や硝子の性質について学んでもらう機会とする。これにより、児童や父兄らに「硝子の街 小樽」のイメージを醸成させ、観光客の土産品としてのイメージからの脱却を図り、小樽市の産業としての認知度を高めるとともに、地場産業のブランド化を図ることを目的とする。

### ■事業の効果

《地域社会》本市の未来を担う子どもたちに、居住する小樽に古くから存在する硝子産業が身近にあることを認識してもらうことで、硝子への愛着、硝子の街「おたる」への愛着が生まれ、地元を元気にしようという活気を芽生えさせるとともに、将来的に地場産業における人材育成の可能性が期待される。

《地域経済》観光客向けのお土産品としてだけでなく、住民にとって身近なものである「硝子製品」の購買意欲を促進することで、長期的に見た需要の確保による、産業基盤の安定化が図られ、本市産業の振興に寄与する。

### ■事業内容

市内のガラス工房により組織される「卒業記念硝子製作体験実行委員会」において、市内の小学6年生に対し吹きガラス技法によるグラスの制作体験を行い、卒業記念として自作のグラスを贈呈する。

年 度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
体験人数	752	716	714	776	734	700	717
体 験 率 (%)	85	90.4	90.7	98.6	98.8	95.6	99.6

体験できるガラス工房数：8工房

事業開始：H23年

## 6 海外への販路拡大

### ①海外販路拡大支援事業費（予算額 2,250 千円）

#### ■事業の目的

海外販路の拡大を目指す市内企業等に対し、販路開拓のきっかけづくりとなる商談会・展示会等の場の提供や現地企業との商談に対する各種支援を行い、海外へ挑戦する企業をサポートする。

#### ■事業の効果

海外向けに事業展開する企業の裾野が広がり、小樽産品の海外販路拡大につながることで、設備投資や新規雇用の創出など、地域経済の活性化が期待できる。

#### ■事業内容

札幌市との連携事業として、北海道産食品の海外への販路拡大を目的とした商談会・展示会等への出展を支援している実行委員会に参画するほか、海外マーケットの市場調査等を実施。

札幌食と観光国際実行委員会での事業：

商談会 3件（沖縄大交易会、FOOD HOKKAIDO、ベトナムバイヤーとのオンライン商談）

展示会 6件（FOOD TAIPEI、ファベックス東京、中国市場販路拡大事業、FOODEX JAPAN など）

物産展等 6件（マレーシア市場販路拡大事業、台湾市場販路拡大事業など）

補助事業（食の海外展開チャレンジ支援補助金） このほかコロナ等で中止した事業あり

※小樽市の参加企業数：R3 4社、R2 7社、H31 4社

## ②海外販路拡大 EC サイト活用促進事業費（予算額 2,200 千円）※新規事業

### ■事業の目的

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内事業者においては、一定程度巣ごもり需要はあるものの、依然として厳しい経営状況となっている。
- ・国内市場が縮小傾向であり、ポストコロナを見据えた場合、海外への販路拡大が重要と考えられる。そこで、ジェトロが展開しているコロナ禍に対応したサービス（ジャパンモール・ジャパンストリート）を活用し、海外販路拡大に向けた支援を行う。
- ・また、海外への販路拡大を目指す事業者が少ないのが現状であり、事業周知を行うことで、海外を意識する事業者が増えることが期待できる。

### ■事業内容

ジェトロが実施するジャパンモール事業に登録する事業者に、登録に係る翻訳代や商品撮影代の一部を補助するジャパンモール補助金を実施